

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	幹線鉄道等活性化事業	担当部局庁	鉄道局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和63年度～	担当課室	・鉄道事業課 ・都市鉄道政策課 ・幹線鉄道課	課長 高原 修司 課長 堀内 丈太郎 課長 蒲生 篤実			
会計区分	一般会計	施策名	26 鉄道網を充実・活性化させる				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	幹線鉄道の高速化、貨物鉄道の旅客線化、貨物列車の輸送力増強、乗継円滑化及び総合連携計画に基づく鉄軌道のサービス向上や利用の活性化のために必要な施設整備事業に要する費用の一部を国が助成することで、まちづくりと連携した鉄道網・沿線地域の活性化、通勤・通学混雑の緩和、環境負荷低減に資するモーダルシフトの促進を図る						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	【補助対象者】 法定協議会、地方公共団体の出資に係る鉄道施設の整備・保有を目的とする法人 【補助率】 [高速化、旅客線化、乗継円滑化]補助対象経費の2/10以内 [まちづくり連携高速化工事及び連携計画事業]補助対象経費の1/3以内 [鉄道貨物輸送力増強]補助対象経費の3/10以内 [貨物拠点整備]補助対象経費の2/10以内						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,125	782	782	950	1,548
		補正予算	1,466	0	0	0	
		繰越し等	▲ 1,736	1,502	359	351	
		計	855	2,284	1,141	1,301	1,548
	執行額	854	2,249	1,126			
執行率 (%)	100%	98%	99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(①24年度)(②23年度)
	①都市鉄道(三大都市圏)の整備路線延長	成果実績	km	4,862	4,867	4,915	4,915
		達成度	%	99%	99%	100%	
	②経営基盤の脆弱な地方鉄道事業者のうち、鉄道の活性化計画を策定し、実行しているものの割合	成果実績	%	61	67	75	70
達成度		%	87%	96%	107%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	幹線鉄道等活性化事業の実施箇所数		活動実績 (当初見込み)	箇所	10	8 (8)	6 (7)
単位当たりコスト	188百万円(執行額/箇所数)		算出根拠	23年度執行額:1,126百万円 23年度事業箇所数:6箇所			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	土木費	950	1,548	・旅客線化工事の本格化による増 ・連携計画事業の新規採択事業による増			
	線路設備費						
	開業設備費						
	用地費						
	計	950	1,548				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	鉄道の利便性の向上や高速化等に資する事業は、国民の通勤・通学の混雑の緩和、モーダルシフトの推進等に資するものであり、優先度は極めて高い。 また、事業者のみでは進まない事業に対して、国、地方公共団体及び事業者で協調して補助を行っている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業費は、国、地方公共団体及び事業者で負担しており、受益者との負担関係は妥当である。事業者負担もあるため、入札を導入するなどコストについては、事業者側においても削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	受益の範囲が広範囲に及び貨物鉄道に係る事業を除き、関係地方公共団体からの補助等の範囲内で国も補助することとなっている。地方公共団体の負担があるものは地元での必要性が高く、それらの事業に補助をすることで、高い実効性を確保することが出来ている。 成果目標については、既に達成をするなど、事業は着実な進捗状況を見せている。 活動実績は見込みよりも1件少なくいが、このことは活動見込みであった事業と一体的に着手する予定であった他事業の延期の影響によるものである。 地域鉄道に対する補助は、他の事業よっても補助を行っているものの、要件や対象の違いによって適切な役割分担をしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 地域公共交通確保維持改善事業 国土交通省	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」、「幹線鉄道等活性化事業費補助交付要領」及び「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」に基づき、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員による現場審査・書類審査を実施し、国土交通省職員が確認を行うことで、国庫補助金の支出先・使途等については、その適否を含めて明確に把握している。 【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 前回の指摘を踏まえ、事業の執行に当たっては、引き続き競争入札を基本として、事業者の入札・契約手続きの改善を図るとともに工事費縮減に努めた。なお、平成24年度予算においても、真に必要な事業費を精査のうえ、優先順位を付け、重点的に配分を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業の執行にあたっては、事業内容・規模・期間が異なる様々な事業が含まれていることから、各事業毎に執行面での課題を的確に把握し、進捗の管理を厳格化するとともに、新規採択にあたっては、限られた予算の中で政策目的に照らして真に必要なもの、緊急性の高いものから実施されるよう、優先順位付けや重点化を図ること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>所見を踏まえ、事業の進捗状況を把握し、必要な事業費について要求額に反映させている。 また、新規採択にあたっては、持続可能で活力ある国土・地域づくり等の重点的な政策目的に照らした上で必要性などを考慮し、優先度の高い事業について要求している。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0276	平成23年行政事業レビュー	0253

※平成23年度実績を記入

国土交通省

1,126百万円

幹線鉄道の高速化、貨物鉄道の旅客線化、貨物列車の輸送力増強、乗継円滑化及び総合連携計画に基づく鉄軌道のサービス向上や利用の活性化のために必要な施設整備事業に要する費用の一部を国が助成することで、まちづくりと連携した鉄道網・沿線地域の活性化、通勤・通学混雑の緩和、環境負荷低減に資するモーダルシフトの促進を図る。

【補】

A. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

幹線鉄道等活性化事業費補助を行うにあたり、「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」に基づき、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員が現場審査・書類審査を実施し、国からの補助金を財源に、間接補助を行う。

関係地方公共団体

* 貨物列車走行対応化工事及び貨物拠点整備事業については、必ずしも補助要件ではない。

【出資金・補助】

【間接補助】

関係地方公共団体

【間接補助】

【出資金・補助・負担金】

B. 鉄軌道事業者等(2社)

917百万円

国等からの補助金等及び自己資金を財源に、鉄軌道事業者は、幹線鉄道の高速化、貨物鉄道の旅客線化、貨物列車の輸送力増強、乗継円滑化などの幹線鉄道活性化事業を行う。

C. 地域法定協議会(3協議会)

209百万円

地方公共団体と国からの補助金等を財源に、地域の法定協議会で策定された総合連携計画に基づき、鉄軌道利用者の利便性向上を図るための施設を整備する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	幹線鉄道等活性化事業費補助	1,126			
計		1,126	計		0
B.大阪環状鉄道(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
土木費	土木工事施工費	196			
線路設備費	軌道工事施工費	13			
開業設備費	信号設備工事施工費	107			
用地費	用地買収費	86			
計		402	計		0
C.青森市総合都市交通対策協議会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
土木費	土木工事施工費	50			
開業設備費	建築工事施工費	56			
用地費	工事用知借地費	1			
計		107	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	・整備新幹線等の建設、保有・貸付け、譲渡・資金回収等 ・鉄道整備を行う鉄道事業者に対する補助金の交付等 ・旧国鉄の地位の承継に伴う費用の支払等 ・運輸技術に関する基礎的研究等	1,126	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 鉄軌道事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪環状鉄道(株)	貨物線の旅客線化に係る施設整備等	402	-	-
2	京葉臨海鉄道(株)	貨物鉄道の輸送力増強に係る施設整備等	315	-	-
3	北海道高速鉄道開発(株)	幹線鉄道の高速化に係る施設整備等	200	-	-
4					
5					
6					

C. 法定協議会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	青森市総合都市交通対策協議会	地域公共交通の活性化及び再生に係る施設整備等	107	-	-
2	和歌山電鐵貴志川線 地域公共交通活性化再生協議会	地域公共交通の活性化及び再生に係る施設整備等	94	-	-
3	JR可部線活性化協議会	地域公共交通の活性化及び再生に係る施設整備等	8	-	-
4					
5					